

(第58期)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

株式会社フィット近畿日本

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	954,652,789	流 動 負 債	592,293,656
現金及び預金	109,344,200	買 掛 金	522,985,409
電子記録債権	2,865,960	未 払 法 人 税 等	15,718,500
受 取 手 形	425,000	未 払 消 費 税 等	9,703,400
売 掛 金	866,733,357	未 払 費 用	20,135,933
前 払 費 用	4,489,359	預 り 金	1,115,300
そ の 他	133,467	従 業 員 預 り 金	4,114
貸 倒 引 当 金	△ 29,338,554	賞 与 引 当 金	22,631,000
固 定 資 産	16,568,931	固 定 負 債	12,000,000
投資その他の資産	16,568,931	そ の 他	12,000,000
投資有価証券	6,940,070	負 債 合 計	604,293,656
出 資 金	40,000	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	9,163,000	株 主 資 本	367,153,121
そ の 他	431,304	資 本 金	20,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 5,443	利 益 剰 余 金	347,153,121
		その他の利益剰余金	347,153,121
		繰 越 利 益 剰 余 金	347,153,121
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 225,057
		その他有価証券評価差額金	△ 225,057
		純 資 産 合 計	366,928,064
資 産 合 計	971,221,720	負 債 及 び 純 資 産 合 計	971,221,720

個 別 注 記 表

株式会社フィット近畿日本

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	
	・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度11,379,000円)及び「固定負債」の「繰延税金負債」(前事業年度308,211円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,163,000円に含めて表示しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	522,985,409円
------------------	--------	--------------

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 土地建物等を賃借 役員の兼任等	商品仕入	4,183,165,457	買掛金	522,985,409
				賃借料	21,768,612	—	—
				販売手数料収入 (注1)	878,464,735	—	—
				受取利息	543,625	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 9,173円20銭
 (2) 1株当たり当期純利益 1,637円04銭

5. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2018年12月7日開催の取締役会において、当社の兄弟会社である株式会社フィット東日本を存続会社、当社及び株式会社タップスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で解散いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社フィット東日本

事業内容 各種靴の販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社フィット近畿日本

事業内容 各種靴の販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社タップス

事業内容 各種靴の販売

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フィット東日本を存続会社とし、当社及び株式会社タップスを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後企業の名称

株式会社リーガル販売

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各社の経営資源を有効活用することで効率化を図るとともに、市場環境の変化や多様化する顧客ニーズへの対応力をより高めた販売サービス体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。